

令和3年度企業版ふるさと納税の状況について

1. 対象事業

白井市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に合致する事業のうち、企業が指定する事業（ただし令和3年度については、企業版ふるさと納税に関する地域再生計画の認定を受けた令和3年8月20日以降に契約等を行った事業に限る）

2. 対象企業

白井市内に本社（主たる事務所又は事業所）がない企業

3. 令和3年度寄附状況

1社 300万円（工業団地に所在を置く会社の関連企業）

※2社から相談あり（うち1社は市内に本社を置く企業であったため企業版ふるさと納税の対象外）

4. 寄附金のあて先

【基本目標1 若い世代が定住するまちづくり】

放課後子ども教室事業（池の上小学校での放課後子ども教室運営委託料） 89万1千円

【基本目標3 産業が活力を生み出すまちづくり】

農産物ブランド化推進事業（北総線副駅名設置費負担金） 57万円

【基本目標4 住み続けたいまちづくり】

小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業（小学校区みんなでまちづくり補助金）

令和3年度 30万円

令和4年度 123万9千円

5. 今後の企業版ふるさと納税の活用方法について

・現在、内閣府地方創生推進事務局の企業版ふるさと納税特設HP、市HP及び企画政策課窓口におけるパンフレットや掲示による周知を行っている。

・令和4年度においては、民間のマッチングサイト（成果報酬型）を活用し、より企業から寄附を受け入れることができるよう予算を計上中。